4　平成19年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,809,300	①業務達成基準を採用した業務：再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：4,809,300円 （教育・研究経費：4,809,300円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画の予定どおりに教育研究活動が進行し、十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,809,300	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（平成19年度において、全額収益化を行っている。）
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,484,766	①費用進行基準を採用した業務：退職手当の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち実習工場再生支援経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：47,484,766円 （職員人件費：44,134,691円、教育・研究経費：3,350,075円） イ）固定資産の取得額：工具器具備品：74,027,575円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	74,027,575	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	121,512,341	
会計基準第80第3項による振替額		67,013,866	特別教育研究経費のうち、業務達成基準を採用していた再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）及び費用進行基準を採用していた一般施設借料の特殊要因経費相当分を全額収益化した。
合計		193,335,507	

5　平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	136,704,224	①業務達成基準を採用した業務：特別教育研究経費のうち、教育の進展に関する経費、連携融合事業経費、課外教育に関する経費、研究の推進に関する経費及び国費留学生経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：136,704,224円 （教員人件費：2,297,400円、職員人件費：1,407,678円、教育・研究経費：132,579,146円、教育研究支援経費：280,000円、一般管理費：140,000円） イ）固定資産の取得額：建物：7,048,266円、船舶：5,775,000円、工具器具備品：40,375,510円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画の予定どおりに教育研究活動が進行し、十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	53,198,776	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	189,903,000	